

2022年県内企業の冬季ボーナス支給額アンケート

群馬経済研究所 主任研究員 半田浩己

県内企業に対して、下記の通り、今冬季ボーナス支給額のアンケート調査を実施した。

【アンケート調査要領】

調査時期・・・2022年11月中旬～下旬
 調査対象・・・県内に事業所を有する企業1987社
 調査方法・・・郵送により配布、回収
 回答数・・・440社(回答率22.1%)

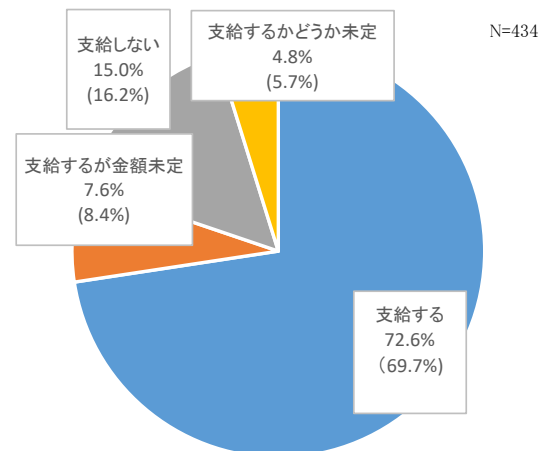
1. ボーナス支給の有無

ボーナスを「支給する」企業と、「支給するが金額未定」の企業を合わせると、8割の企業が今冬ボーナスを支給する予定である(図表1)。

2. ボーナス支給額の見通し

ボーナス支給見込み額と昨冬の実績をあわせて尋ねたところ、従業員数で加重平均した今冬の一人当たりボーナス支給額は、44万3500円(昨冬比+2.0%)、平均支給月数は1.75カ月(昨冬比+0.03カ月)となる見通しである(図表2)。昨冬の支給額、支給月数に比べ、製造業では減少しているが、非製造業では増加している。

図表1 冬季ボーナス支給
(括弧内は前年の調査結果)



注: 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。以下同様。

図表2 県内企業の冬季ボーナス支給額と支給月数

| | 回答企業数 | 支給額 | | | 支給月数 | | |
|------|-------|---------|---------|-------|--------|--------|---------|
| | | 22年 | 21年 | 増減率 | 22年 | 21年 | 差 |
| 製造業 | 69 | 420,400 | 440,300 | ▲4.5% | 1.67カ月 | 1.76カ月 | ▲0.09カ月 |
| 非製造業 | 178 | 455,000 | 431,900 | 5.3% | 1.78カ月 | 1.70カ月 | 0.08カ月 |
| 全業種計 | 247 | 443,500 | 434,600 | 2.0% | 1.75カ月 | 1.72カ月 | 0.03カ月 |

注: 業種不明先を除く。100円未満を四捨五入。

従業員規模別では、今冬の支給額は昨冬に比べて、従業員数の区分ごとに金額や増減率の差はあるが、「300人以上の企業」以外では、支給額が増加する見込みである（図表3）。

図表3 従業員規模別の冬季ボーナス支給額

(単位:円)

| 従業員数 | | 29人以下 | 30人以上 99人以下 | 100人以上 299人以下 | 300人以上 |
|------|-------|---------|----------------|------------------|---------|
| | | 回答企業数 | 93 | 108 | 35 |
| 支給額 | ① 22年 | 367,100 | 408,900 | 509,700 | 441,700 |
| | ② 21年 | 367,000 | 404,500 | 479,400 | 443,900 |
| | 差額①-② | 100 | 4,400 | 30,300 | ▲ 2,200 |
| | 増減率 | 0.0% | 1.1% | 6.3% | ▲0.5% |

注:従業員数不明先を除く。100円未満を四捨五入。

3. ボーナスの支給時期

県内企業のボーナス支給時期については、ほとんどの企業が年内に支給する見込みである（図表4）。新型コロナウイルス感染症により、引き続き外出には注意が必要な時期であるが、ボーナス商戦は12月中旬以降になると思われる。

図表4 冬季ボーナスの支給時期

| 支給時期 | 回答企業数 | 構成比率 |
|------------|-------|-------|
| 11月以前 | 11 | 3.2% |
| 12月1日～10日 | 142 | 41.2% |
| 12月11日～20日 | 118 | 34.2% |
| 12月21日～31日 | 61 | 17.7% |
| 1月以降 | 11 | 3.2% |
| 時期未定 | 2 | 0.6% |
| 合計 | 345 | 100% |

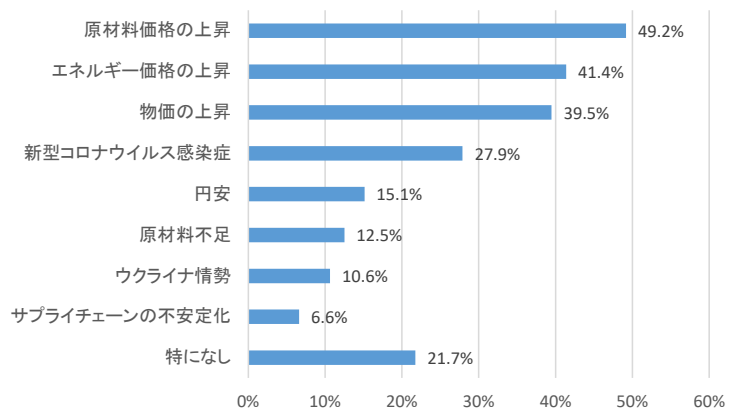
注:支給時期不明先を除く。

4. ボーナス支給に影響を与えた外的要因

今冬のボーナス支給の有無や支給額を決定するにあたり、影響を与えた外的要因では、「原材料価格の上昇」が49.2%、「エネルギー価格の上昇」が41.4%、「物価の上昇」が39.5%などとなった（図表5）。これらの要素は企業業績に直接影響を与えるものであり、ボーナス支給への影響も大きいと考えられる。

図表5 ボーナスに影響を与えた外的要因(複数回答)

N=423

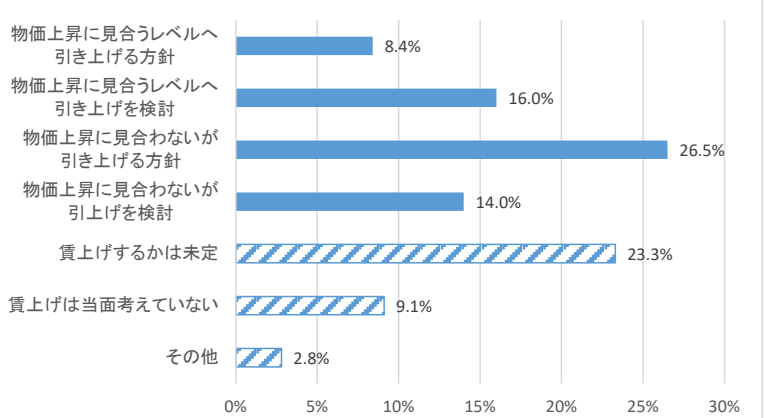


5. 賃上げに対する考え

物価が上昇するなか、賃金の引き上げが注目されており、賃上げに対する考えを尋ねた（図表6）。最も多かったのは、「物価上昇に見合わないが引き上げる方針」で26.5%となった。物価上昇に見合うレベルに引き上げるかは企業の事情によると考えられるが、『賃金の引き上げを検討』あるいは『賃金を引き上げる方針』と回答した企業は、64.9%となった。

図表6 賃上げに対する考え

N=430



(担当:半田浩己)